

公立大学法人 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

奈良医大の高度な医学？

所在地：
〒634-8521
奈良県橿原市四条町840
0744-22-3051 (内線 2224)
基礎医学棟4F

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

講座メンバー

教授	非常勤講師
今村 知明	康永 秀生 (東京大学大学院 医学系研究科 公共健康医学専攻 臨床医学 経済学分野 教授) 町田 宗仁 (金沢大学 医薬保健研究域医学系(医学部) 国際保健学 教授)
准教授	
赤羽 学	(近畿大学医学部 公衆衛生学教室 准教授) 甲田 勝康 小川 俊夫 (国際医療福祉大学大学院 医療福祉学 准教授)
講師	
野田 龍也	(JR東日本健康推進センター 労働衛生科 医長) 神奈川 芳行 清水多嘉子 (がん研有明病院 看護部 看護部長)
学内講師	
岡本 左和子	(NPOアカデミック・ハブメントをなくすネットワーク) 御輿久美子
教務職員	教室職員
野口 久美子	吉村満美子 片岡 香苗 松村 美弥 豊國 佳子 阪本 彩香 柳生 奈美

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

講座メンバー

臨床教授

山田 全啓	(奈良県中和保健所長、奈良県保健所長会会長、近畿保健所長会幹事、全国保健所長会監事)
白阪 琢磨	(大阪医療センター 臨床研究センター エイズ先端医療研究部長)
上野 満久	(奈良市保健所長)
根津 智子	(奈良県医療政策部保健予防課参事)
笠松 美恵	(広島検疫所長)
片山 友子	(厚生労働省 関西空港検疫所長)
上平 朝子	(大阪医療センター 感染症内科科長)
橋本 和子	(奈良県郡山保健所長)

臨床准教授

倭 正也	(りんくう総合医療センター 感染症センター長)
林 修一郎	(奈良県医療政策部長)

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

講座メンバー

大学院博士課程 平成25年度入学 吉本 和樹	大学院修士課程 平成28年度入学 久保慎一郎	博士研究員 杉浦 弘明 (すぎうら医院)
平成26年度入学 今井 信也	平成29年度入学 村上 淳基	佐野 友美
加藤 礼識	研究医養成 村上 淳基	田村 光平 (東京都多摩小平保健所)
平成27年度入学 岸本 美和	コース 新居田 泰大 (医学科6年)	松本 伸哉 (日本テラデータ株式会社)
平成28年度入学 吉原 真吾	医学科学研究生他 伊藤 雪絵	森川 英子 (人間環境大学)
西岡 祐一	佐守 真実 (医学科)	河本 慶子 (近畿厚生局)
峯 昌啓	大井川 仁美 (大学院医学研究科MBT学)	前屋敷明江 (奈良医大健康管理センター)
林 修一郎		専修生 平野 展代 ((社)日本食品安全支援機構)
平成29年度入学 明神 大也		リサーチ・アシスタント・研究協力 趙 聖櫻 (看護学科4年) 大川 葵 (看護学科4年)
中西 康裕		光浪 麻由香 (看護学科4年) 中山 琴美 (看護学科2年)
		濱田 梨菜 (看護学科2年) 雑喉 春佳 (看護学科2年)
		三宅 好子 (臨床研究センター 医学科学研究生C)

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

1) 講座名称の変更
2016年10月1日から
講座名称がかわりました

健康政策医学講座
↓
公衆衛生学講座

地域健康医学講座は、
疫学・予防医学講座へと名称変更されました

2) 教授就任10年
奈良県立医科大学の教授に就任し10年が経ちました

2007年6月1日 今村知明
公立大学法人奈良県立医科大学
健康政策医学講座 教授として
着任

2017年8月時点 11年目です！

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

担当分野

- 公衆衛生
- 医療政策
- 医療経営

特に

- 健康政策
- 健康危機管理、食品保健、リスクコミュニケーション
- 医療政策
- 病院経営、医療経済、医師・看護師需給
- 再生医療

等

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

担当授業

医学科	3年生	衛生学・公衆衛生学 I	3授業時間
	4年生	衛生学・公衆衛生学 II	30授業時間
	4年生	公衆衛生学実習	1週間
看護学科	3年生	公衆衛生概論	1単位
	3年生	保健統計学	3授業時間
医学科	2年生	6年一貫教育授業プログラム VOP講義 (岡本先生)	9授業時間
	5年生	6年一貫教育授業プログラム 医療安全学 II (岡本先生)	3授業時間

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

平成29年度 衛生学・公衆衛生学 II 講義

★受講日数 (H29) 対象：4年生 118名

平成29年度 衛生学・公衆衛生学 II 講義

日程	曜日	1限目 9:00-10:00	2限目 10:10-11:10	3限目 11:20-12:20	4限目 13:10-14:10	5限目 14:20-15:20	6限目 15:30-16:30	
5月19日 (金)		公衆衛生概論 今村	社会と医療・衛生行政 (人口動態統計) 今村	生活習慣病のリスク 奈良県健康福祉部 健康づくり支援課 高野 志帆先生				
6月1日 (木)		今村 知明 金巻 智子 特別講義 使用教室:臨床第1講義室	赤羽 学 佐伯 先生	野田 龍也 岡本 左和子	医療保険制度 今村	保健医療論 今村	日本の医療介護の現状と課題 国際医療福祉大学 高橋 聡 先生	
6月8日 (木)					福祉政策と医療・在宅医療 野田	疫の論理、倫理審査委員会、医師と患者関係・末期患者への対応 医療福祉、医薬部も含む 岡本		
6月12日 (月)					健康・医療・福祉の資源 岡本	オリエンテーション 実習	シミュレーション講義 今村	
6月19日 (月)					実習オリエンテーション 平成29年9月11日(月) 実習 平成29年9月12日(火)~9月16日(金)	企業保健 後学・予防医学 佐伯先生	介護保険 自治医科大学 小池 新一先生	
6月23日 (金)					実習発表会 平成29年10月11日(火) (※金銭出席 必須の心) ※試験日程 7月24日(月)2限	食品保健・国民栄養 岡本	国際疫学分類と様々な分類 国際医療福祉大学 小川 俊夫 先生	
6月27日 (火)					医療・衛生関係 法規・診療録 赤羽	奈良県の衛生行政 奈良県医療政策部 保健予防課 野田 智子先生	感染症対策 今村	
6月30日 (金)					国際保健 金沢大学医学部国際保健学講座 野田 宗仁先生	産業医 JRA日本健康推進センター 神奈川 芳行先生	医療経営 今村	
7月7日 (金)					環境保健 赤羽	小児保健 (母子保健・学校保健) 近畿大学 甲田 勝康先生		
7月13日 (木)					9/29, 30 CBT 10/15 OSCE	CBT対策講義 (医療従事者の義務のおさらい) 野田		

平成29年度 看護学科 講義

平成29年度 公衆衛生概論・保健統計学(看護学科)

公衆衛生概論 前期の前半		公衆衛生概論 前期の後半	
日	時	日	時
4月6日(木)	13:00-14:30	4月13日(木)	13:00-14:30
4月13日(木)	13:00-14:30	4月20日(木)	13:00-14:30
4月20日(木)	13:00-14:30	4月27日(木)	13:00-14:30
4月27日(木)	13:00-14:30	5月4日(木)	13:00-14:30
5月4日(木)	13:00-14:30	5月11日(木)	13:00-14:30
5月11日(木)	13:00-14:30	5月18日(木)	13:00-14:30
5月18日(木)	13:00-14:30	5月25日(木)	13:00-14:30
5月25日(木)	13:00-14:30	6月1日(木)	13:00-14:30
6月1日(木)	13:00-14:30	6月8日(木)	13:00-14:30
6月8日(木)	13:00-14:30	6月15日(木)	13:00-14:30
6月15日(木)	13:00-14:30	6月22日(木)	13:00-14:30
6月22日(木)	13:00-14:30	6月29日(木)	13:00-14:30

病床機能分化・連携に関する政策研究

探択研究課題 病床機能班

平成27～29年度 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)

病床機能の分化・連携や病床の効率的利用等のために必要となる実施可能な施策に関する研究 (H27-医療一般-002)

◆研究代表者: 今村知明 ◆研究分担者: 野田龍也 ◆平成27年4月～平成30年3月 3年計画 本年度3年目

研究内容

平成30年4月の第七次医療計画では、地域医療構想による**病床機能分化・連携の推進**等必要な施策に取り組み、医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実等の医療サービス提供体制の改革に取り組む必要がある。

第七次医療計画を都道府県が着実に策定・推進するために厚労省が行う技術的助言の充実・強化に資するために必要な**技術的事項の整理・提言**を行う

研究班の3つの柱

- 第七次医療計画と地域医療構想を連携させるための必要項目の検討【医療構想班】**
病床機能報告制度の精緻化、地域医療構想を実現するための施策のさらなる検討。NDB・DPCデータを活用した定量的な検討
- 第六次医療計画における各項目の見直し【医療計画班】**
疾病・事業のラインナップの見直し、基準病床数の考え方の整理、二次医療圏の考え方の整理、高額医療機器等の医療資源の適正な配置等のための技術的課題の整理
- 専門医の需給および今後の養成体制のあり方【専門医需給班】**
専門医の需要量の推計、専門医養成と医師の地域偏在、専門医の供給量の推計

地域医療構想に係る主な研究班

● 厚生労働省科学研究費補助金

課題名	研究代表者	内容
医療機関の病床区分や人員配置等に関する研究 (H26～27年度、H28～)	松田晋哉 (産業医科大学)	・病床機能区分の閾値検討
病床機能の分化・連携や病床の効率的利用等のために必要となる実施可能な施策に関する研究 (H27～29年度)	今村知明 (奈良県立医科大学)	・地域医療構想の具現化策 ・次期医療計画へ向けての検討

➢ 医療計画について

- ・H27年度: 1つの研究班として検討
- ・H28年度から: 病床機能班で一体的に検討することとなった

課題名	研究代表者	内容
医療計画の評価と実効性の向上に関する研究 (H27年度)	河原和夫 (東京医科歯科大学)	次期医療計画へ向けての検討

平成29年度 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) 病床機能の分化・連携や病床の効率的利用等のために必要となる実施可能な施策に関する研究

研究代表者

統括 今村知明(奈良県立医科大学)

統括補佐	機能連携班	大規模データ班
野田 龍也(奈良県立医科大学)	(病院間連携やバスについて) 副島 秀久(熊本県済生会) 町田 二郎(済生会熊本病院) 池田 俊也(国際医療福祉大学) 瀬戸 僚馬(東京医療保健大学) 小林 美亜(千葉大学)	(病床機能報告、DPCデータ、NDBなどの分析手法の開発) 康永 秀生(東京大学) 加藤 源太(京都大学)
定量分析班	地域包括班	医療計画班
(DPCデータ等を用いた分析) 松田 晋哉(産業医科大学) 藤森 研司(東北大学) 伏見 清秀(東京医科歯科大学) 石川 ベンジャマン光一(国立がん研究センター)	(病院間からみた慢性期・在宅) 町田 宗仁(金沢大学) 牧野 憲一(旭川赤十字病院) 木村 慎吾(石川県健康福祉部) 伊藤 達哉(長野県健康福祉部)	河原 和夫(東京医科歯科大学) 田辺 正樹(三重大学) 田極 晴美(三菱UFJリサーチ&コンサル)
事例統括班	実地検証班	専門医需給班
(各団体への情報・資料提供依頼の助言と監修) 長谷川 友紀(東邦大学) 池田 俊也(国際医療福祉大学) 瀬戸 僚馬(東京医療保健大学) 小林 美亜(千葉大学)	(奈良県での実地検証) 林 修一郎(奈良県医療政策部) 和家 佐日登美(奈良県中和保健所)	H28年度のみ 小池 創一(自治医科大学) 川口 英明(東京大学) 渡 三佳(政策研究大学院大学)
		事務局
		(三徳総合研究所) (敬称略) 赤木 匠、猪股 亮祐、他

レセプト等の大規模電子診療情報を活用した薬剤疫学研究を含む医療パフォーマンス評価に関する研究

参加メンバー AMED班

- 今村知明 ●野田龍也
- 久保慎一郎、岸本美和、西岡 祐一、明神大也、林修一郎(奈良県医療政策部長)、村上淳基
- 康永秀生(東京大学院医学系研究科)
- 加藤源太(京都大学医学部附属病院)
- 松田晋哉(産業医科大学)

研究課題

平成28年度日本医療研究開発機構地域横断的ICT活用医療推進研究事業

レセプト等の大規模電子診療情報を活用した薬剤疫学研究を含む医療パフォーマンス評価に関する研究

◆研究代表者: 今村知明
◆平成28年10月～平成29年3月 1年計画 (H29繰り越し)

研究内容

- 1年分程度の全入院患者のNDBデータの連結とDBの構築**
研究者が利用しやすいデータ形式を構築し、臨床研究や産業活性化の基盤整備
- 実施した医療技術に着目したパフォーマンス評価・解析**
医薬品・医療機器、診療行為等の医療技術とパフォーマンス指標との関連を分析
- 高速のパフォーマンス評価が可能なプラットフォーム構築に資する知見集積、人材育成**
データからDBを作成する過程の高速化と抽出データの活用による簡素化の検証

AMED班先行研究より NDB分析上の課題および留意点

昨年度、AMED「地域横断的な医療介護情報のICT化により、世界最先端の臨床研究基盤等の構築を加速するための研究事業」における臨床研究

現在のデータ(DPC・NDBデータ)から
 ✓どのような分析結果を得られる可能性があるか
 ✓臨床研究のための評価指標づくりを探索し
 「NDBの使いづらさ」および「NDBの展望」を導き出した

■NDBの使いづらさのまとめ

- ①データソースとしては大きすぎる点
②NDBの連携レセプトの名前表記が異なる点
③NDBのDPCレセプトが特長であること
④1年度に1データ点の対応が難しい点
⑤NDBは個人医療情報に限定される点

■NDBの展望

1. 巨大な請求書の束であるNDBをコンパクト化できるかが最大の鍵
2. 「巨大すぎて扱いづらい」点は技術的に解決可能と思われる

行政機関や食品企業における食品防御の具体的な対策

参加メンバー

- 今村知明 ●赤羽学 ●加藤礼識
- 神奈川芳行(JR東日本)
- 高谷 幸(日本食品衛生協会)
- 岡部信彦(川崎市健康安全研究所 所長)
- 鬼武一夫(日本生活協同組合連合会)
- 穂山 浩(国立医薬品食品衛生研究所 食品部長)
- 高畑 能久(大阪成蹊大学マネジメント学部 教授)
- 中村重信(東京都健康福祉局食品監視課 課長)
- 田崎達明(関東学院大学 栄養学部 教授)

探択研究課題

平成27～29年度 厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)

行政機関や食品企業における食品防御の具体的な対策に関する研究 (H27-食品一般-012)

◆研究代表者: 今村知明
◆平成27年4月～平成30年3月 3年計画 本年度3年目

研究内容

意図的な食品汚染への具体的な対策を検討するため、下記の4点について研究を実施。

- ① 食品への毒物混入事件発生時における**保健所や行政機関での迅速な対応**
- ② 海外での動向把握
- ③ 食品防御体制の充実による**故意混入の未然防止**
- ④ 食品防御や食中毒の早期察知による被害拡大防止

オリンピック・パラリンピック東京大会における食品テロ防止対策事業

参加メンバー オリパラFD班

- 今村知明 ●赤羽学 ●加藤礼識
- 神奈川芳行(JR東日本)
- 高谷 幸(日本食品衛生協会)
- 食品防御班メンバー

探択研究課題

平成29年度日本競馬会畜産振興事業

オリンピック・パラリンピック東京大会における食品テロ防止対策事業

◆研究代表者: 今村知明
◆平成28年4月～平成31年3月 3年計画 本年度2年目

事業の必要性・緊急性

2020年オリパラ東京大会では、国内外1,000万人以上の来訪者に対する料理提供が見込まれる

- 過去のオリパラでは**数度もテロリストの攻撃対象**となっている。
- 我が国の料理提供事業者は、食品テロに**見舞われたことがなく、食品テロ防止の取組は遅れており**、過去の大会規模国際イベントで食品テロ対策の実績はなく、**知見の蓄積がない**。海外では2012年ロンドン五輪で食品テロ対策が行われたが、この情報は入手困難。
- 料理提供事業者による**食品テロ対策について**、取り組みやす**く実効性の高い形で構築する**とともに、指導等の支援を行い、**大会が始まるまでに事業者の取組を完了させる**必要がある。

事業内容

- 大会における食品テロ対策の方向性の検討**
 - ✓ 検討会の設置
 - ✓ 食品テロの未然防止対策、発生時の事業者の初動対応及び関係機関との連携方法等の検討
- 大会向け食品テロ対策等に関する調査研究**
 - ✓ 事業者ヒアリング
 - ✓ 国内外の事業者における大規模イベント時の食品製造・輸送・提供機会の現状、食品テロ対策の実情等の事例調査
- 大会向け食品テロ対策の普及促進**
 - ✓ 事業者向けガイドライン、従業員教育支援ツールの開発
 - ✓ 食品テロ対策普及促進**セミナー**の開催

マルハニチロ株式会社

「アクリフーズ」農業混入事件に関する第三者検証委員会

平成26年1月31日「アクリフーズ」農業混入事件に関する第三者検証委員会が設置され、品質保証体制と危機管理体制の問題点について客観的な視点からの検証と評価を行ってきました。

平成26年5月29日、本委員会の最終報告（提言）を取りまとめました。

概要

平成25年末に発生した冷凍食品への農業混入事案を受け、マルハニチログループは様々な専門家で構成される「農業混入事件に関する第三者検証委員会」を設置しました。本委員会は発足以来、計11回の会合を重ね、関係者延べ80人の詳細なヒアリングを実施し、群馬工場も視察し検証を行いました。

第三者検証委員会のメンバー

委員長 今村知明	奈良県立医科大学 健康政策医学講座教授
副委員長 池田 空	奈良県立医科大学 健康政策医学講座教授
委員 苑武 一夫	日本生活協同組合連合会 品質保証本部 安全政策推進部長
委員 久保利 英明	日比谷パーク法律事務所代表弁護士 大阪法科大学院大学教授
委員 松永 和紀	一般社団法人 「Food Communication Compass」代表 科学ライター
委員 山本 茂貴	東海大学 海洋学部水産学教授

農林水産省

「食品への意図的な毒物等の混入の未然防止等に関する検討会」

農林水産省は、平成26年4月から、「食品への意図的な毒物等の混入の未然防止等に関する検討会」を開催してきました。

平成26年6月27日、本検討会の報告書を取りまとめました。

概要

平成25年末に発生した冷凍食品への農業混入事案を受け、農林水産省は、政府全体の取組に沿って、食品事業者等における意図的な毒物等の混入を未然に防止する取組を推進するため、外部有識者からなる本検討会（消費・安全局長主催）を4月に立ち上げ、3回にわたり検討を行いました。

委員名簿

座長 今村知明	奈良県立医科大学 健康政策医学講座教授
大隅 和昭	一般社団法人 日本惣菜協会 教育事業部長
折井 雅子	日本生活協同組合連合会 品質保証本部 安全政策推進部長
神楽川 芳行	東日本旅客鉄道株式会社 JR東日本健康推進センター 労働衛生科医長
川崎 一平	一般社団法人 食品産業センター 技術環境部長
関川 和孝	一般社団法人 日本フードサービス協会 専務理事
高谷 幸	公益社団法人 日本食品衛生協会 専務理事
中島 正	日本チェーンストア協会 総務委員会取りまとめ委員
中村 啓一	公益社団法人 食の安全・安心財団 理事・事務局長
長谷川 俊明	長谷川俊明法律事務所 代表弁護士
松永 和紀	科学ライター

新聞、メディアへの取材・執筆 多数協力

『冷凍食品農業混入事件』を受けて

2014年1月27日(月) 毎日新聞「論点」

2014年2月7日 毎日新聞「論点」

2014年2月8日 読売新聞「論点」

2014年2月18日 読売新聞「論点」

2014年1月27日(月) 毎日新聞「論点」

2014年1月27日(月) 読売新聞「論点」

カネミ油症コホート調査 ダイオキシン類の健康影響追跡調査

結果5：新たに油症との関連の検討が必要と思われた症状⑤



カネミ油症コホート調査 ダイオキシン類の健康影響追跡調査：主な論文

カネミ油症コホート調査 ダイオキシン類の健康影響追跡調査：主な論文

- Twenty-year changes of penta-chlorodibenzofuran (PeCDF) level and symptoms in Yusho patients, using association analysis
Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Soichi Koike, Manabu Akahane, Hiroshi Uchi, Satoko Shibata, Masutaka Furue and Tomoaki Imamura. 2010. BMC Research Notes
- Cutaneous symptoms such as acneform eruption and pigmentation are closely associated with blood levels of 2,3,4,7,8-penta-chlorodibenzofurans in Yusho patients, using data mining analysis
Tomoaki Imamura, Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Bunichi Tajima, Shiro Matsuya, Hiroshi Uchi, Satoko Shibata, Masutaka Furue, Manabu Akahane, Soichi Koike. BMC Research Notes
- ESTIMATION OF PENTA-CHLORODIBENZOFURAN (PECDF) HALF LIFE IN YUSHO PATIENTS
Manabu Akahane, Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Soichi Koike, Chikage Mitoma, Satoko Shibata, Hiroshi Uchi, Takesumi Yoshimura, Masutaka Furue, Tomoaki Imamura. Organohalogen Compounds
- Individuals' half-lives for 2,3,4,7,8-penta-chlorodibenzofuran (PeCDF) in blood: Correlation with clinical manifestations and laboratory results in subjects with Yusho
Matsumoto S, Akahane M, Kanagawa Y, Kajiwara J, Todaka T, Yasukawa F, Uchi H, Furue M, Imamura T. Chemosphere. 2013.
- DISTRIBUTION OF PENTA-CHLORODIBENZOFURAN (PECDF) HALF LIVES IN YUSHO PATIENTS
Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Yoshiyuki Kanagawa, Jumboku Kajiwara, Hiroshi Uchi, Masutaka Furue, Tomoaki Imamura. 2013. Dioxin 2013
- Unexpectedly long half-lives of blood 2,3,4,7,8-pentachlorodibenzofuran (PeCDF) levels in Yusho patients
Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Yoshiyuki Kanagawa, Jumboku Kajiwara, Chikage Mitoma, Hiroshi Uchi, Masutaka Furue and Tomoaki Imamura. Sep 17;14(1):76. 2015 Environmental Health
- Change in decay rates of dioxin-like compounds in Yusho patients
Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Yoshiyuki Kanagawa, Jumboku Kajiwara, Chikage Mitoma, Hiroshi Uchi, Masutaka Furue, Tomoaki Imamura. 2016. Environmental Health

消防庁救急患者（ウツタイン）データの解析グループ：主な論文

- The effects of sex on out-of-hospital cardiac arrest outcomes
院外心臓機能停止患者の予後の男女差について
The American Journal of Medicine
Manabu Akahane, Toshio Ogawa, Soichi Koike, Seizan Tanabe, Hiromasa Horiguchi, Tatsuhiro Mizoguchi, Hideo Yasunaga, and Tomoaki Imamura.
- Outcomes of chest compression-only CPR versus conventional CPR: A nationwide, population-based, observational study of bystander-witnessed out-of-hospital cardiopulmonary arrest cases
心まのみと心ま+人呼吸の予後について
British Medical Journal
Toshio Ogawa, Manabu Akahane, Soichi Koike, Seizan Tanabe, Tatsuhiro Mizoguchi and Tomoaki Imamura.
- Immediate defibrillation or defibrillation after cardiopulmonary resuscitation
CPRと除細動のどちらが先か
Prehospital Emergency Care
Soichi Koike, Seizan Tanabe, Toshio Ogawa, Manabu Akahane, Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Shinya Matsumoto, Tomoaki Imamura.
- Effect of time and day of admission on 1-month survival and neurologically favourable 1-month survival in out-of-hospital cardiopulmonary arrest patients
病院搬送の曜日・時間と予後について
Resuscitation
Soichi Koike, Seizan Tanabe, Toshio Ogawa, Manabu Akahane, Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Shinya Matsumoto, Tomoaki Imamura.
- Collapse-to-emergency medical service cardiopulmonary resuscitation interval and outcomes of out-of-hospital cardiopulmonary arrest: a nationwide observational study
目撃からCPR開始までの時間について
Critical Care
Soichi Koike, Toshio Ogawa, Seizan Tanabe, Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Tomoaki Imamura.
- Collaborative effects of bystander-initiated cardiopulmonary resuscitation and prehospital advanced cardiac life support by physicians on survival of out-of-hospital cardiac arrest: a nationwide population-based observational study
バイスタンダーによるCPRと医師による病院収容前の治療効果に関する研究
Critical Care
Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Seizan Tanabe, Manabu Akahane, Toshio Ogawa, Soichi Koike and Tomoaki Imamura.
- Population density, call-response interval, and survival of out-of-hospital cardiac arrest
人口密度と救急率について
International Journal of Health Geographics
Hideo Yasunaga, Hiroaki Miyata, Hiromasa Horiguchi, Seizan Tanabe, Manabu Akahane, Toshio Ogawa, Soichi Koike and Tomoaki Imamura.

消防庁救急患者（ウツタイン）データの解析グループ

ウツタイングループ

参加メンバー

- 野田龍也 ●赤羽学 ●今村知明 ●西岡祐一
- 小川俊夫（国際医療福祉大学大学院准教授）
- 田邊晴山（救急救命東京研修所 教授）

研究内容

都道府県におけるAED導入の関連費用を推計したうえで、その費用対効果を推計することを目的として実施する。さらに、地域の健康安全・危機管理対策の視点でAED導入の負担と効果について考察を実施し、危機管理の観点からAEDの適正台数についても提言を実施する。

- 抽出した都道府県におけるAED関連費用の推計
- 「ウツタイン統計データ」を用いた費用対効果分析手法の検討

院外心臓停止症例のアウトカムに対する男女差の影響 V F V T 症例を除外した場合

院外発生の心臓機能停止傷病者に対する自動体外式除細動器の予後の男女差について

市民及び救急隊AEDの実施事例の脳機能カテゴリー一良好割合は、どちらも男性のほうが女性に比べて高く、有意差が見られた（調整前）

脳機能カテゴリー一良好割合

年齢階級別・全症例

胸骨圧迫のみと従来法との予後の比較

目撃からバイスタンダーCPR開始までの経過時間別・全症例

健康問題にかかるリスクコミュニケーション研究

リスコミ班

参加メンバー

- 今村知明
- 岡本左和子

●五十君 静信(東京農業大学 教授:研究代表者)

平成27～29年度 **厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)**

バイオテクノロジーを用いて得られた食品のリスク管理及び国民受容に関する研究(H27-食品-一般-00)

- ◆研究代表者: 五十君 静信 (東京農業大学)
- ◆研究分担者: 今村知明
- ◆平成27年4月～平成30年3月 3年計画 3年目

平成26～28年度 **科学研究費補助金(基礎研究(C))**

患者の医療リスクの理解と納得のための要因と行動変容までのプロセスに関する研究(26460610)

- ◆研究代表者: 岡本左和子 ◆研究分担者: 今村知明
- ◆平成26年4月～平成29年3月 3年計画 (終了)

研究内容

「遺伝子組換え食品の安全性に関するリスクコミュニケーション」

「医療」「健康被害事件」のリスクコミュニケーション手法の開発～確立へ

- ◆ GM食品(GM動物、ハイブリッド、新開発品種等)に関する調査研究
- ◆ 最新のNBT(セルフクロニング、ナチュラロカレンスを含む)に関する調査研究
- ◆ 最先端のGM-NBT技術の整理とコミュニケーション上の問題点の抽出
- ◆ 説明ロジックおよび説明ツールの開発、先進国や食品以外の分野における事例調査
- ◆ リスクコミュニケーション手法の開発
- ◆ GM作物・食品の社会的需要におけるクリティカルポイントの特定と、コミュニケーションツールの改善
- ◆ NBTに関するコミュニケーションツールの開発

健康問題にかかるリスクコミュニケーション研究

● 研究費の削減として懸念される。消費者等における不明確なリスクの不安定な状況に対する。本来のリスク以上の反応

⇒ 「見えにくい」過剰に伝える「様子から」**間接効果 (Ghost effect)**と呼ばれる

⇒ リスクは「一歩間違えば過剰に伝える」過剰に伝える「様子から」**間接効果 (Ghost effect)**と呼ばれる

⇒ リスクは「一歩間違えば過剰に伝える」過剰に伝える「様子から」**間接効果 (Ghost effect)**と呼ばれる

11メディアの動向の把握・定性的把握

21 GM動物に係るリスクコミュニケーション手法の開発と評価

31 GM食品と他の食品に関する問題を考える委員との比較調査

41 専門家と一般消費者の間のギャップに関する調査

要約: 自覚書

- 日本国内で発生したBSE、鳥インフルエンザの両事件では、被害(死亡、障害)がほとんど発生し、発生しなかったにもかかわらず、事件を理由とした自殺者が発生
- 事件が社会問題化したことや、一般消費者の買い控えが波及的に影響している
- 社会がリスク以上に反応してしまう過剰反応

● 過剰反応の原因は、リスクの伝達方法や伝達内容の過剰に伝達されていること、伝達内容の過剰に伝達されていること、伝達内容の過剰に伝達されていること

● 過剰反応の原因は、リスクの伝達方法や伝達内容の過剰に伝達されていること、伝達内容の過剰に伝達されていること、伝達内容の過剰に伝達されていること

国際疾病分類「ICD11」の作成に向けての調査研究

ICD班 (終了課題分)

参加メンバー

- 今村知明(研究代表者)
- 小川俊夫(国際医療福祉大学大学院 准教授)
- 今井 健(東京大学大学院医学系研究科 講師)
- 中谷純(東北大学大学院 非常勤講師)
- 興根貞美(自治医科大学・企画経営部医療情報部 准教授)
- 田嶋尚子(自治医科大学 名誉教授)

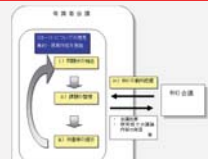
平成26～28年度 **厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))**

医療情報の活用のための疾病及び関連保健問題の国際統計分類のあり方に関する研究(H26-政策-一般-001)

- ◆研究代表者: 今村知明
- ◆研究分担者: 小川俊夫 (国際医療福祉大学 H26.4～)
- ◆平成26年4月～平成29年3月 3年計画 (終了)

研究内容

- **医療における情報活用を行う上での適切な疾病分類をとりまとめることを目的**
- **WHOが着手しているICD-11検討の場での我が国としての基礎資料の作成**
- ◆ ICD: 死亡統計のみならず、患者調査、医療保険制度(DPC等)、診療情報管理等、広く医療情報全般において活用→ICDの活用領域が拡大
- ◆ 医療情報の電子化→ICDは更に多くの場面で活用
- ◆ 情報を分析可能なデータベースとするために、国際疾病分類であるICDの活用も一層拡充→その重要性も益々アップ



平成29年度 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

社会構造の変化を反映し医療・介護分野の施策立案に効果的に活用し得る国際統計分類の開発に関する研究(H29-政策-一般-001)

研究代表者

統括 今村 知明(奈良県立医科大学)

平成29年4月～平成32年3月 3年計画 本年度1年目

(1) ICD改訂動向研究班
(ICD改訂の最新動向を収集・分析)

★今村知明(研究代表者)
小川俊夫(国際医療福祉大学)
今井 健(東京大学)
中谷純(札幌国際大学)
田嶋尚子(東京慈恵会医科大学)
滝澤雅美(国際医療福祉大学)

(2) ICDフィールドトライアル研究班
(フィールドトライアルによりICD-11の妥当性について検討)

★緒方裕光(国立保健医療科学院)
水島 洋(国立保健医療科学院)
冨田奈穂子(国立保健医療科学院)
佐藤洋子(国立保健医療科学院)

(3) ICF活用研究班
(ICD及びICFのさらなる実用化と普及について検討)

★橋本圭司(国立成育医療研究センター)
山田 深(杏林大学)
向野雅彦(藤田保健衛生大学)
木下翔司(東京慈恵会医科大学)

国際疾病分類「ICD11」の作成に向けての調査研究

今村関連業務について

法人特命企画官

- 中期計画の着実な推進や20年後のトップ10入りを目指すための取組みの構築など 理事長の特命事項を担当する
- 平成25年度から

「法人特命企画官」としての仕事

病院運営

- 附属病院の経営にも深く関わっている
 - 例えば、2年に1度の診療報酬改定時期には、中協発表資料を常時精査し診療報酬改定における主要改定項目を独自にまとめあげ、病院経営・運営会議や病院運営協議会において頻回にプレゼンを行っている
- 診療報酬改定等の社会の変化が大学病院にどのような影響を与えるかの調査研究を集中的に行い積極的に公表し、合わせてこれらの分析結果を当大学附属病院の運営に当てはめ、適切な対策の企画立案を行っている
 - 結果、奈良医大附属病院の収益では、着任当初の平成19年度は229億円だったものが、平成23年度は290億円、平成28年度は366億円と増加した
 - これは奈良医大附属病院運営の方針決定に際し、継続して支援を行ってきたことも寄与

奈良医大附属病院の運営に多大な貢献をしている

「法人特命企画官」としての仕事

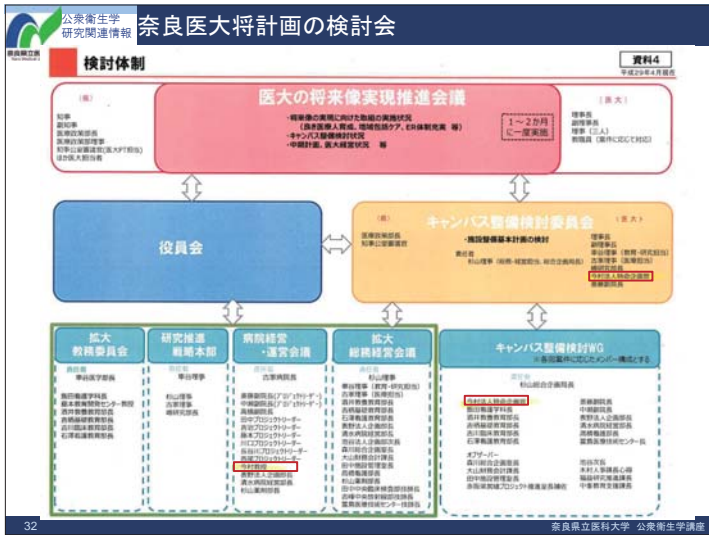
病院運営

- 附属病院運営に関する企画立案
- 【例】「病床稼働率の低下とその後の対策について」「機能評価係数Ⅱについて」「病院の運営方針決定のために公立病院で必要になる考えと会計」「手術中止症例から見てきた手術室の現状」
- 病院関係者への情報提供
- 【例】「一般病棟入院基本料の見直しについての影響」「DPC対象病院・準備病院の現況について」「平成25年度機能評価係数Ⅲについて」「看護師特定認証について」
- 診療報酬改定に係る中協資料の読み込み作業と病院運営協議会等でのプレゼン業務
- 【例】「中協 診療報酬改定の動向」「平成28年度診療報酬改定の概要」
- 病院関係の学内委員会
- 病院運営協議会 ●病院経営・運営会議 ●看護職員確保対策会議 対策本部 ●新棟手術室検討委員会、中央手術棟建設委員会 ●医療情報システム運営委員会 ●MR増強検討ワーキング会議 ●リハビリテーション部運営委員会

「法人特命企画官」としての仕事

大学企画・運営

- 大学での企画業務の大学移転・建替計画
- 【例】「臨床研究棟の建て替え計画案」「移転に伴う道路拡張についての調査」
- 法人運営・財務に関する提案
- 【例】「中期目標の期間の最後の事業年度における会計処理について」「年度末の現金資産化計画 その項目と決定時期について」「第2期中期計画期間の大学財務目標について」
- 大学関係者への情報提供
- 大学関係の学内委員会
- 中長期計画推進委員会 ●中期計画企画運営・調整部 ●中期計画推進委員会 施設整備部 ●大学移転検討委員会ワーキング会議



厚生労働省 医療計画等の委員

公衆衛生学 研究関連情報

医療計画の見直し等に関する検討会

＋地域医療構想に関するワーキンググループ

平成30年度からの次期医療計画をより実効性の高いものとするため、現行の医療計画の課題等について整理し、計画の作成指針等の見直しについて検討する

【検討事項】(月1回程度開催し、本年12月を目途に取りまとめを行う)

- (1) 医療計画の作成指針等について
- (2) 医療計画における地域医療構想の位置付けについて
- (3) 地域包括ケアシステムの構築を含む医療・介護の連携について
- (4) その他医療計画の策定及び施策の実施に必要な事項について

脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方に関する検討会

＋脳卒中に係るワーキンググループ
＋心血管疾患に係るワーキンググループ

循環器病に係る医療又は介護に要する負担の軽減を図ることが喫緊の課題となっているため、国民の健康寿命の延伸等を図るため、脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方について検討する

【検討事項】(検討会・WG月1回程度開催し、本年10月末を目途に中間取りまとめを行う)

- (1) 循環器病に係る急性期診療提供体制の在り方について
- (2) 循環器病に係る慢性期診療提供体制の在り方について
- (3) その他循環器病診療提供体制に関する事項について

33 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

厚生労働省 社会保障審議会専門委員としての仕事

公衆衛生学 研究関連情報

厚生労働省 老健局老人保健課 社会保障審議会専門委員

- 社会保障審議会介護給付費分科会 介護報酬改定検証・研究委員会
- 内容：介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査の結果や、今後の調査の進め方・実施内容について検討する
- 介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査 (例)

- 介護保険施設等における利用者等の医療ニーズへの対応の在り方に関する調査研究事業 平成27年8月～平成28年3月31日 (委員長として参加)
- 病院・診療所等が行う中重度者の医療ニーズに関する調査研究事業 平成28年8月～平成29年3月31日 (委員長として参加)
- 介護老人保健施設における施設の目的を踏まえたサービスの適正な提供体制等に関する調査研究事業 平成28年8月～平成29年3月31日 (委員長として参加)
- 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業 平成29年8月～平成30年3月31日 (委員長として参加)
- 老人保健健康増進等事業 長期療養を目的とした施設(介護医療院)のあり方に関する研究会 平成29年6月～平成30年3月31日 (委員として参加)

34 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

奈良県地域医療ビジョン策定戦略会議

公衆衛生学 研究関連情報

- 基本命題 地域医療における需要と供給を、質と量の両面からマッチングするしくみをどのように構築するか
- 「地域医療構想(ビジョン)」は県が医療計画の一部として作成
 - 会議は、県が構想案を策定する第一段階として設定された
 - 県内外の有識者らと知事・副知事・医療政策部長が専門的な見地から意見を出す場

メンバー	氏名	役職	分野
委員長	荒井 正吾	知事	行政
委員長代行	前田 努	副知事	行政
委員	秋山 正子	NPO法人 白十字在宅ボランティアの会 / 暮らしの保健室 室長ほか	在宅ケア
	今村 知明	奈良県立医科大学 健康政策医学教授	医療政策・医療経営
	上田 裕一	奈良県総合医療センター 総長	医療
	久野 謙也	筑波大学体育系教授	健康政策
	高橋 泰	国際医療福祉大学大学院 教授 医療経営管理分野	医療経営・医療制度
	渡辺 顕一郎	医療政策部長	行政

35 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

内閣府消費者委員会、消費者庁の食品表示に関する委員

公衆衛生学 研究関連情報

内閣府 消費者委員会事務局 「食品表示部会」

【検討事項】消費者庁がまとめた「食品表示基準改正案(原料原産地表示)」についての審議を行う。消費者の立場に立って意見を述べる役割を持つ。

食品表示基準改正案：
国内で製造される全加工食品に、重量割合が1位の原料材料について、重量割合の高い順に原産国名を表示する。ただし同じ商品でも産地が頻りに変わるため、「アメリカまたは国産」や「輸入または国産」といった例外表示を認めた。

課題：
事業者：ラベル表示のコスト負担が増える。
消費者：誤認リスクや問い合わせが増える。
TPP対策として国産品をアピールし購買につなげる狙いがあるが、表示の監視体制にも課題が残る

消費者庁 「遺伝子組換え表示制度に関する検討会」

【検討事項】遺伝子組換え(GM)食品の表示義務の拡大について検討を行う。

現行制度 2001年4月施行：
大豆、トウモロコシなど8作物とその加工品3品目に表示義務がある。加工品はGM原料の重量割合が「上位3位以内かつ5%以上」の場合は「組み換え」と表示。任意で「組み換えでない」と表示できる。

(1) 義務表示の対象品目拡大
食用油など組み換え遺伝子が検出できない加工品は義務対象外であったが、検査技術の向上により検出可能となった

(2) GM作物の意図せぬ混入を認める基準の見直し
混入が5%以下なら表示義務がなく「GMでない」と表示も可能だが、これは誤解を生む

36 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

他大学等学外での講義

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

今村先生	赤羽先生
杏林大学：客員教授「医療管理学」 H19～	同志社女子大学 H23～ 「医学概論」 「保健・医療統計」
国公立大学病院看護管理者研修病院経営(千葉大学にて開催) H20～	
大阪市立大学：客員教授 H25～	
東京医療保健大学：客員教授 H25～	
大阪大学 非常勤講師 H27～	野田先生 金城学院大学 H26～ 「公衆衛生学」 愛知学院大学 H26～ 「環境健康医学」 浜松労働基準協会 作業主任講習 H26～ 「産業医学」
岡本先生 大阪市立大学「公衆衛生学」 H26～	

37 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

他大学等学外での講義

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

大学院生 他担当

奈良県病院協会看護専門学校「生活環境と健康」 H21～	①公衆衛生学概論 ②医療制度 ④国際保健 ⑤保健統計、地域保健 ⑥環境保健、疫学、健康指標 ⑦感染症1 ⑧感染症2 ⑨産業・学校・災害保健 ⑩成人保健、生活習慣病 ⑪老人・介護保険 ⑫母子保健 ⑬精神・難病保健 ⑭試験+解説
【担当講師】 大学院博士課程：加藤礼識 大学院修士課程：久保慎一郎	
南大阪看護専門学校「公衆衛生学」 H27～	15コマ
【担当講師】 大学院博士課程：加藤礼識	

38 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

競争的資金(赤羽)

公衆衛生学 研究関連情報

研究メンバー	研究費名	タイトル
赤羽 学(代表)	文部科学研究基盤C	超高齢社会における社会政策のための医療・介護サービス需要の高精度推計
城戸 顕(代表) 赤羽 学(分担)	文部科学研究基盤C	筋再生の分子機構を指標とした骨転移患者に対する安全で効果的なりハビリテーション
田中康仁(代表) 赤羽 学(分担)	文部科学研究基盤C	重症脊髄損傷に対する自家組織細胞シートを用いた新規再生医療技術の開発
稲垣有佐(代表) 赤羽 学(研究協力者)	文部科学研究費若手研究(B)	ナノコーティング技術により生体親和性および骨形成能を向上した人工靭帯の開発
赤羽 学(代表)	大阪大学橋渡し研究戦略的推進プログラム	骨形成促進効果を持つ機能的生体材料の開発に関する基礎研究
古川 彰(代表) 赤羽 学(分担)	文部科学研究基盤C	骨癒合性を付与したPEEK製脊椎インプラントの研究
城戸 顕(代表) 赤羽 学(分担)	WHO	リハビリ関係(採択内定)

39 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

共同研究・特許 (赤羽)

共同研究

共同研究	テーマ
ユフ精器	アパタイトコートによる骨形成促進に関する予備検討
Moff	リハビリテーションにおける3Dモーションキャプチャデバイスの応用研究
京都大学	フィブリンスポンジを用いた軟骨再生
信州大学・京都大学	シルクフィブリンを用いた骨固定材料と骨再生の研究
国立循環器病研究センター	脱細胞処理技術を利用した人工神経の開発
労働安全衛生研究所	磁場による骨形成 医療施設における非電離放射線ばく露の調査研究

他1社とも共同研究実施中 (社名非公表)

特許

- 整形外科との共同研究内容で学内発明委員会の承認を得て、特許申請 (内容非公表)
- 共同研究テーマでも特許を共同出願 (内容非公表)

40 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

競争的資金 (野田)

研究メンバー	研究費名	タイトル
野田龍也(代表)	文部科学研究 基盤研究(C) (一般)	尺度開発理論と疫学の融合による行動嗜癖のスクリーニングテストの統合的開発
野田龍也(代表)	文部科学研究 若手研究 (B)	インターネット依存症：日本におけるスクリーニングテストの開発
野田龍也(代表)	厚生労働科 エイズ対策政策研究事業	HIV感染症を合併した血友病患者に対する全国的な医療提供体制に関する研究
今村知明(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働科 地域医療基盤開発 推進研究事業	病床機能の分化・連携や病床の効率的利用等のために必要となる実施可能な施策に関する研究
山本保博(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働行政推進 調査事業 地域医療 基盤開発推進研究事業	救急医療体制の推進に関する研究
中島八十一(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働科 障害者政策総合研究事業	高次脳機能障害者の社会的行動障害による社会参加困難への対応に関する研究

41 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

競争的資金 (野田)

研究メンバー	研究費名	タイトル
深津玲子(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働科 難治性疾患等政策 研究事業	難病患者の福祉サービス活用によるADL向上に関する研究
猪口貞樹(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働行政推進 調査事業 地域医療 基盤開発推進研究事業	ドクターヘリの適正配置・利用に関する研究
加藤源太(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働行政推進 調査事業 政策科学 総合研究事業	患者調査等、各種幹統計調査におけるNDBデータの利用可能性に関する評価
今村知明(代表) 野田龍也(分担)	日本医療研究開発 機構 地域横断的 ICT活用医療推進研究事業	レセプト等の大規模電子診療情報を活用した薬剤学研究を含む医療パフォーマンス評価に関する研究
黒田知宏(代表) 今村知明(分担) 野田龍也(分担)	日本医療研究開発 機構 臨床研究等 ICT基盤構築研究事業	新たなエビデンス創出のための次世代NDBデータ研究基盤構築に関する研究

42 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

尺度開発理論と疫学の融合による行動嗜癖のスクリーニングテストの統合的開発 (野田)

背景 依存症は、依存する対象により「物質依存(アルコール、薬物など)」「行動嗜癖(ギャンブル、インターネットなど)の2つに分かれる。全体に物質依存の研究が先行しており、行動嗜癖に関する研究はあまり進んでいない。そもそも、疾患として認められているのは病的ギャンブル(ギャンブル依存)のみである。

目的

- 行動嗜癖研究の現状と課題を把握し、整理する。
- 心理統計、依存症精神医学、疫学の専門家の協働により、研究が遅れている行動嗜癖分野、特にギャンブル依存とインターネット依存についてスクリーニングテストを開発する。

方法 優れた診断基準またはスクリーニングテストに必要な条件として、「妥当性」「信頼性」「文化横断的な妥当性」の3つがある。多職種の専門家の立場から、これらを考慮しつつ、ギャンブル利用やインターネット利用の曝露量と内容、それらがもたらす有害性について、調査-再調査を行い、既存のスクリーニング尺度を改訂するなどして、新規の尺度を開発する。

43 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

HIV感染症を合併した血友病患者に対する全国的な医療提供体制に関する研究 (野田)

背景 HIV感染症を合併した血友病患者は、その相当数が薬害エイズの被害者であるが、ARTの登場によりHIV感染症が慢性疾患化し、患者の抱える問題の多くが「血友病患者の抱える問題」へ近づきつつある。しかし、血友病患者は全国で7千人未満とされ、受けている医療の実態について明らかではない面がある。

目的

- NDBを用いて、HIV感染症を合併した血友病患者が受けている治療の標準的な姿を明らかにする。
- 既存の調査・支援の網からこぼれ落ちている可能性がある患者に悉皆調査の光を当て、適切な社会・医療介入へつなげる。

方法 日本を代表する血友病/HIV感染症の臨床専門家に参集いただき、臨床意見を受けて分析を進め、その結果を専門家に討議いただくというPDCAを回す。まずは、既存の血液凝固異常症全国調査(全国義務調査)をNDBで再確認することにより、「NDBによる血友病」の定義付けを行う。次に、血友病患者の受けている医療実態(HIV/AIDS診療を含む。)を明らかにし、課題を整理する。

44 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

医療コミュニケーションに関する研究 (岡本)

医療コミュニケーションの中の専門分野

論文：K. Komoto, S. Okamoto, M. Hamada, N. Obana, M. Samori, and T. Imamura. Japanese Consumer Perceptions of Genetically Modified Food: Findings From an International Comparative Study. *International Journal of Medical Research*, 5(3), 1-19, 2016.

出版：「価値に基づく診療報酬交渉のための10のプロセス」大西弘高・尾藤誠司編著。岡本左和子訳。5章10代のニキビ。『価値の視野を広げる。』第1巻。有朋社、2016。

論文：「患者中心で成功する病院大改造」岡本左和子訳。第11巻。患者中心のケアモデルにおける医師-患者の関係。『医学書院』2016。

論文：「治療のわな」岡本左和子訳。『ZERO』2016。

論文：Okamoto S, et al. "Transformative possibilities of communication in medical error cases in Japan," the *International Journal of Quality in Health Care*, 23 (1), 26-35, 2011.

論文：Okamoto S, et al. "Values and risks of second opinion in Japan's universal health care system," *Health Expectation*, online published on February 2013.

論文：Tokuda Y, Okamoto S, et al. "The influence of medical jargon mixed with foreign terminology in the Japanese clinical environment." *Internal Medicine*, 47, 1329-1334, 2008.

45 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

医療コミュニケーションに関する研究 (岡本)

リスク・コミュニケーション	患者・家族と医療従事者との関係を築くコミュニケーション	患者啓発・プロフェッショナリズムにおけるコミュニケーション
<ul style="list-style-type: none"> 被害発生前のリスク認知と安全確保 GM食品に関するリスクコミュニケーション 医療安全 	<ul style="list-style-type: none"> 患者の治療決断や前向きな姿勢をどのようにして導くか 糖尿病における治療行動と医療従事者疲弊の問題について 患者満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 患者・家族の受療において必要な知識や積極的に取り組む考え方の支援 医療従事者間のチームワークと
<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島第一原子力発電事故後の消費者の当該地の食品に対する抵抗感と購買行動 国民にGM食品の理解を促す 患者の医療決断の支援のあり方 医療において有害事例が発生した後の効果的なコミュニケーションと関係回復など 	<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者の医療決断までの考え方や行動を明確にし、医療側の支援の仕方を探る 医療における日々の不都合や不満がどのように蓄積して、患者の行動に結びつのか その支援の仕方 医療対話推進者教育 	<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導医教育におけるコミュニケーション・プログラム
<p>研究費(平成26-28年度) (終了)</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤研究(C) 患者の医療リスクの理解と納得のための要因と行動変容までのプロセスに関する研究 <p>研究代表者：岡本左和子 研究分担者：今村知明</p>		

46 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

今村 知明 国の審議会委員

省庁	職務内容	役職	開催頻度
1 厚生労働省医薬食品局	薬事・食品衛生審議会 食中毒部会	委員	年3回
2 厚生労働省老健局	社会保険審議会専門委員会	委員	年4回
3 厚生労働省健康局	エイズ動向委員会	委員	年4回
4 厚生労働省健康局	エイズ対策研究事業事前評価委員会	委員	年2回
5 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	エイズ対策実用化研究事業課題評価委員会	委員	申請書20本
6 厚生労働省老健局	平成29年度「医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業」	委員長	年4回
7 厚生労働省老健局	厚生労働省老人保健健康増進等事業「長期療養を目的とした施設のあり方に関する研究」	委員	年6回
8 内閣府 消費者委員会	消費者委員会臨時委員 食品表示部会	委員	年4回
9 消費者庁	遺伝子組換え表示制度に関する検討会	委員	年4回
10 厚生労働省健康局	医療計画の見直し等に関する検討会 地域医療構想に関するワーキンググループ	構成員	
11 厚生労働省	脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方に関する検討会、脳卒中に係るワーキンググループ、心管疾患に係るワーキンググループ	構成員	
12 文部科学省高等教育局	「課題解決型高度医療人材養成プログラム」におけるペーパーレフェリー	ペーパーレフェリー	年1回
13 全国健康保険協会東京支部	健康づくり推進諮問会議	委員	年5回
14 全国健康保険協会本部	全国健康保険協会健康・医療情報分析アドバイザー	アドバイザー	年5回

47 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報 関連委員会・審議会・会議：国・県・市町村関係

今村 知明 奈良県関係の委員

省庁	職務内容	役職	開催頻度
1 奈良県健康長寿共同事業実行委員会	奈良県健康長寿共同事業実行委員会組織者会議	委員・座長	年4回
2 奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県長寿医療制度懇話会	委員・座長	年4回
3 奈良県	奈良県高齢者保健福祉計画及び奈良県介護保険事業支援計画策定委員会	委員	年2回
4 奈良県	奈良県建築審査会	委員	年2回
5 奈良県	奈良県保健師人材育成推進検討委員会	委員	年2回程度
6 奈良県	奈良県地域医療構想策定会議	委員	年2回程度
7 奈良県保険者協議会	奈良県保険者協議会への助言		年2回程度

48 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報 関連委員会・審議会・会議：国・県・市町村関係

今村 知明

公的病院関係の委員				市町村関係の委員			
省庁	職務内容	役職	開催頻度	省庁	職務内容	役職	開催頻度
1 (社)全国自治体病院協議会	診療報酬対策委員会	アドバイザー	年1回	1 橿原市	橿原市建築審査会	委員	年2回
2 (社)全国自治体病院協議会	臨床指標評価検討委員会	委員	年3回	学会・協会等の委員			
3 済生会中和病院	済生会中和病院地域医療支援病院評議員会	委員	年3回	1 日本公衆衛生学会	日本公衆衛生学会 試験委員	委員	年2回
4 富山市	富山市民病院経営改善委員会	委員	年1回	2 日本公衆衛生学会	日本公衆衛生学会評議員	評議員	年2回
5 杏林大学医学部	学校法人杏林学園評議員会	評議員	年2回	3 日本衛生学会	日本衛生学会評議員	評議員	年1回
6 東京医療保健大学	東京医療保健大学スクリーニング委員会	委員	年3回	その他			
				1 奈良医大内	柔道部部長	部長	4-12月 毎週火曜

49 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報 関連委員会・審議会・会議：学内関係、その他講座メンバー関係

赤羽 学

省庁	職務内容	役職
1 社団法人日本整形外科学会	Journal of Orthopaedic Science (JOS) editorial board member	Editorial board member
2 World journal of stem cells (WJSC)	World journal of stem cells (WJSC) editorial board member	Editorial board member
3 Annals of translational research and epidemiology	Annals of translational research and epidemiology editorial board member	Editorial board member
4 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所	医療施設における非電離放射線ばく露の調査研究	班員
5 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	脱細胞処理技術を利用した人工神経の開発	客員研究員

野田 龍也

省庁	職務内容	役職
1 スポーツ庁 三菱総研	スポーツ・レクリエーション活動を通じた健康寿命延伸事業 協力者会議	委員
2 奈良県健康長寿共同事業実行委員会	奈良県健康長寿共同事業実行委員会組織者会議	専門家
3 全国健康保険協会本部	全国健康保険協会健康・医療情報分析アドバイザー	委員

岡本 左和子


省庁	職務内容	役職
1 奈良医大内	奈良県立医科大学附属病院ホスピタリティ向上委員会	委員
2 東京都福祉保健局	医療情報に関する理解を促進する会	委員

50 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

衆議院・参議院での TPP特別委員会に参考人招致

●国会で行われた「環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会」に参考人として招致された

2016年10月25日 衆議院



2016年12月6日 参議院

「日本は食品のリスク分析を導入しているうえ、科学的な基準や独立した評価機関を設けるなど、TPPが求める基準を満たしており、食品の安全基準や監視に大きな変更は必要ない」

2016/12/6 NHKニュース「TPP審議の参議院特別委員会に参考人質疑」より抜粋

51 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

以上

ご清聴ありがとうございました

52 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座